

グラフで見る景気予報(3月)

【今月の景気判断】

景気は急速に悪化している。輸出は欧米向けから新興国・資源国向けまで大幅に減少し、生産も急速に減少している。設備投資は厳しい収益環境に設備過剰感も加わり大幅な減少が続いている。雇用環境が急速に悪化する中で賃金も減少が続き、物価は落ち着いてきているものの個人消費は弱含んでいる。景気の急速な悪化を背景に住宅投資が減少しており、公共投資も減少基調が続いている。高騰していた原油価格は大幅に低下し交易条件が改善しているが、海外景気の一段の悪化、企業収益の低迷、さらに世界の金融市場の混乱といった下振れ要因が続き、景気はしばらく悪化を続けるだろう。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↓		↓	輸出	↓		↓
個人消費	↓		↓	輸入	↓		↓
住宅投資	↓		→	生産	↓		↓
設備投資	↓		↓	雇用	↓		↓
公共投資	→		↓	賃金	↓		↓

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～金融危機も影響して深まる世界景気の減速。中国をはじめとする各国の経済対策の効果
- ・企業活動～輸出の大幅減少と生産の急減。企業収益の悪化を受けたマインドの悪化と設備投資の減少
- ・家計～生産や企業収益の低迷により急速に悪化する雇用・所得環境と低迷が続く個人消費
- ・政治・金融～大型の経済対策への期待と混迷する国会審議。厳しさを増す企業収益と資金繰り

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

小林(E Mail : s.kobayashi@murc.jp)

【各項目のヘッドライン】

項目	2月のコメント	3月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は急速に悪化している	景気は急速に悪化している	3
2. 生産	急減している	急減している	6
3. 雇用	急速に悪化している	急速に悪化している	7
4. 賃金	減少している	減少している	7
5. 個人消費	弱含んでいる	弱含んでいる	8
6. 住宅投資	着工は減少	着工は減少	9
7. 設備投資	減少している	減少している	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出・輸入ともに大幅に減少している	輸出・輸入ともに大幅に減少している	10~11
10. 物価	国内企業物価、消費者物価ともに上昇率が鈍化	国内企業物価、消費者物価ともに上昇率が鈍化	12

(注) シェッド部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	景気は一段と悪化	景気は一段と悪化	12
12. 世界の物価	インフレ率の低下が鮮明	インフレ率の低下が鮮明	13
13. 原油(＊)	40ドル台前半を中心に上下	下落後40ドル台に反発	13
14. 国内金利	長期金利は小動き	長期金利は小動き	14
15. 米国金利	F R B は信用緩和を表明、長期金利は需給悪化懸念から上昇	F R B は信用緩和を継続。長期金利は需給悪化懸念から上昇	14
16. 国内株価	下落後に小反発	下落後に小反発	15
17. 米国株価	2ヶ月ぶりに8,000ドル割れ	金融システム不安により12年ぶり安値更新	15
18. 為替	米新政権への期待で一時ドル高	円安・ドル高が進む	16
19. 金融	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーストックは緩やかな伸びが続く	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーストックは緩やかな伸びが続く	17

(＊) 参考資料：「原油レポート」

<http://www.murc.jp/report/research/index.php>

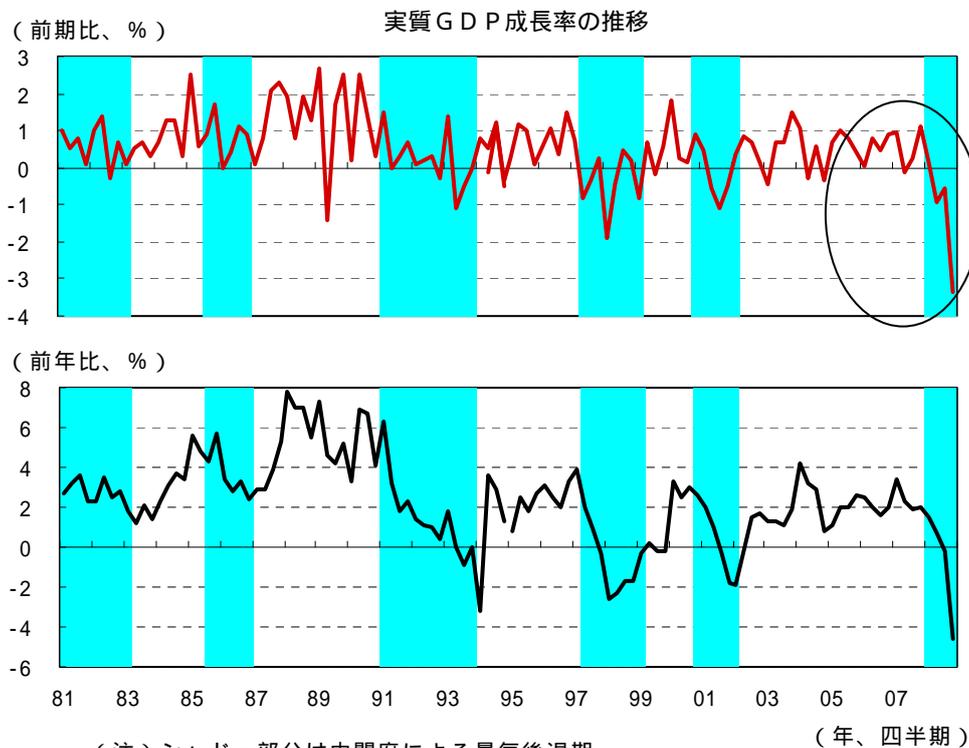
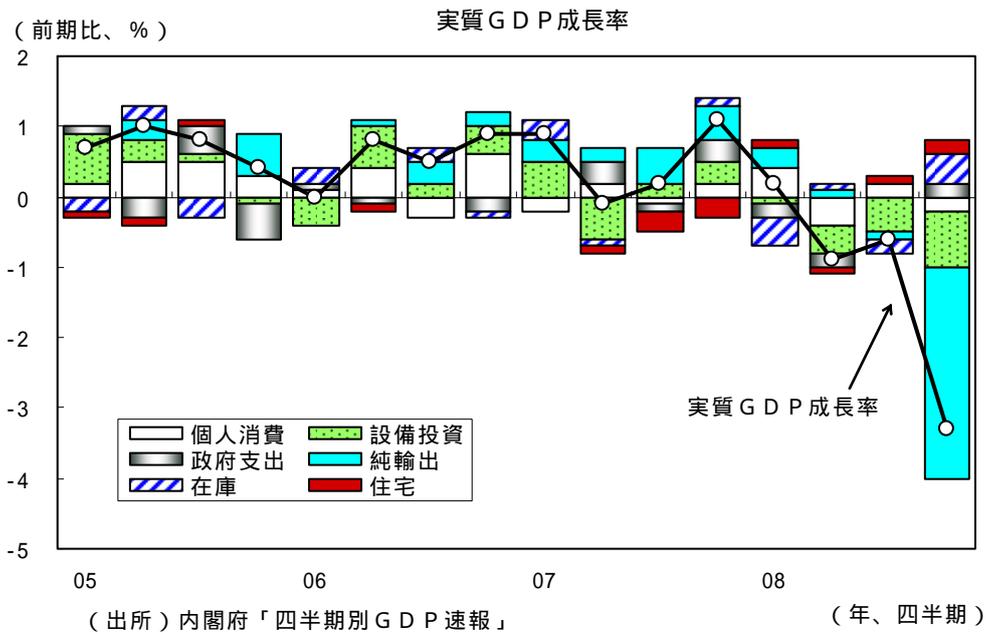
【主要経済指標の推移】

経済指標		07 10-12	08 1-3	08 4-6	08 7-9	08 10-12	08 9	08 10	08 11	08 12	09 1	09 2
景気全般	実質GDP（前期比年率、%）	4.5	0.6	-3.6	-2.3	-12.7						
	短観業況判断DI（大企業製造業）	19	11	5	-3	-24	-36 <3月予想>					
	（大企業非製造業）	16	12	10	1	-9	-14 <3月予想>					
	（中小企業製造業）	2	-6	-10	-17	-29	-48 <3月予想>					
	（中小企業非製造業）	-12	-15	-20	-24	-29	-42 <3月予想>					
	法人企業統計経常利益（全産業）	-4.5	-17.5	-5.2	-22.4							
	（製造業）	-3.3	-15.7	-11.7	-27.6							
	（非製造業）	-5.7	-18.6	0.2	-18.5							
	景気動向指数（CI、先行指数）	95.1	93.3	92.2	90.0	82.4	89.5	85.5	81.8	80.0		
	（CI、一致指数）	104.9	103.6	102.7	101.1	95.0	100.1	97.7	94.9	92.4		
（DI、先行指数）	26.4	33.4	41.7	19.4	3.0	8.3	0.0	0.0	9.1			
（DI、一致指数）	56.1	36.4	36.4	24.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
全産業活動指数（除く農林水産業）	0.7	0.4	-0.5	-1.2	-4.9	-0.6	-2.4	-6.0	-6.1			
第3次産業活動指数	0.9	0.6	-0.2	-0.8	-2.7	-0.9	-1.4	-3.7	-2.9			
生産	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	0.9	-0.7	-0.8	-1.3	-12.0	1.1	-3.1	-8.5	-9.8	-10.0	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	1.4	-0.5	-0.9	-1.8	-11.8	0.4	-3.0	-8.4	-8.1	-11.4	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	1.2	0.0	0.4	1.6	2.7	2.0	1.8	0.8	0.1	-2.0	
雇用・所得	失業率（季節調整値、%）	3.8	3.8	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8	4.0	4.3	4.1	
	就業者数（季節調整値、万人）	6419	6409	6397	6364	6370	6361	6361	6380	6369	6395	
	雇用者数（季節調整値、万人）	5535	5516	5522	5524	5535	5524	5530	5539	5537	5527	
	新規求人倍率（季節調整値、倍）	1.48	1.40	1.32	1.20	1.07	1.16	1.11	1.05	1.05	0.92	
	有効求人倍率（季節調整値、倍）	1.01	0.97	0.92	0.85	0.76	0.83	0.80	0.76	0.73	0.67	
	現金給与総額	-0.9	1.6	0.7	0.2	-0.5	0.2	0.1	-0.7	-0.8	-1.3	
個人消費	実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む）	0.7	0.7	-2.6	-2.3	-3.0	-2.3	-3.8	-0.5	-4.6	-5.9	
	（うち勤労者世帯/農林漁家含む）	0.8	1.4	-0.4	-2.2	-3.0	-3.4	-6.0	1.2	-4.1	-5.7	
	平均消費性向（勤労者/農含/季節調整値、%）	74.0	74.2	74.7	73.7	72.1	74.3	69.6	75.2	71.5	70.6	
	家計消費状況調査（大型消費/農林漁家含む）	-3.0	-0.2	-3.3	-0.6	-5.4	0.5	-3.1	-8.6	-4.6	-11.3	
	新車登録台数（除く軽）	2.9	1.3	0.7	-2.4	-21.5	-5.7	-13.4	-27.9	-22.8	-28.0	-32.2
百貨店販売高・全国	-1.3	-1.2	-4.3	-3.2	-7.5	-4.7	-6.8	-6.4	-9.4	-9.1		
住宅投資	新設住宅着工戸数（季節調整値、千戸）	973	1149	1120	1102	1010	1109	1044	986	1001	957	
	（前年比、%）	-27.3	-9.0	-11.0	40.2	4.1	54.2	19.8	0.0	-5.8	-18.7	
設備投資	機械受注（民需/除船電、季節調整済、前月比）	0.6	2.2	0.6	-10.4	-16.7	5.5	-4.4	-16.2	-1.7		
	（同前年比）	0.0	0.8	5.3	-6.9	-23.7	-4.2	-15.5	-27.7	-26.8		
公共投資	公共工事請負額	-2.9	-5.2	-8.4	4.7	-2.8	5.5	-0.4	-2.8	-6.4	1.9	
外需	通関輸出（金額ベース、円建て）	10.0	6.0	1.8	3.2	-23.1	1.5	-7.8	-26.7	-35.0	-45.7	
	通関輸出（数量ベース）	7.7	9.6	5.3	2.5	-19.4	-0.2	-6.4	-22.2	-29.9	-41.1	
	通関輸入（金額ベース、円建て）	11.4	10.2	10.9	21.2	-9.5	28.9	7.4	-14.4	-21.5	-31.7	
	通関輸入（数量ベース）	1.5	1.4	2.2	1.3	-6.7	6.2	-2.1	-10.7	-7.1	-11.7	
	経常収支（季節調整値、百億円）	207.9	186.4	160.3	120.1	75.5	103.2	111.3	65.4	49.9		
貿易収支（季節調整値、百億円）	100.4	77.9	54.3	10.3	-11.7	-0.2	11.8	-33.4	-13.4			
物価	企業物価指数（国内）	2.4	3.5	4.9	7.1	2.9	6.8	5.0	2.8	1.1	-0.2	
	消費者物価指数（除く生鮮）	0.5	1.0	1.5	2.3	1.0	2.3	1.9	1.0	0.2	0.0	
	原油価格（WTI期近物、ドル/バレル）	90.7	97.9	124.0	118.0	58.7	103.8	76.7	57.4	42.0	41.9	39.3
金融	マネーストック（M2、平残）	2.0	2.3	2.1	2.2	1.8	2.2	1.8	1.8	1.8	1.9	
	（M3、平残）	0.6	0.8	0.7	0.9	0.6	0.9	0.5	0.6	0.7	0.9	
	貸出平残（銀行計）	0.5	0.9	1.6	1.9	3.3	1.8	2.3	3.6	4.1	4.0	
市場データ （期中平均）	無担保コール翌日物（%）	0.50091	0.50551	0.50671	0.50062	0.33312	0.49505	0.48691	0.30144	0.21100	0.12016	0.11079
	ユーロ円TIBOR（3ヶ月）（%）	0.85244	0.84945	0.84003	0.84986	0.85219	0.85288	0.87839	0.81962	0.85857	0.72575	0.71421
	新発10年物国債利回り（%）	1.563	1.388	1.609	1.512	1.427	1.482	1.505	1.465	1.312	1.246	1.287
	FFレート（%）	4.51	3.19	2.10	1.80	0.39	1.39	0.70	0.34	0.13	0.14	0.24
	米国債10年物利回り（%）	4.25	3.64	3.86	3.84	3.22	3.67	3.77	3.49	2.40	2.48	2.85
	日経平均株価（期中平均、円）	15997	13294	13813	12761	8704	12124	9117	8531	8464	8331	7695
	日経ジャスダック平均株価（月末値、円）	1783	1521	1499	1367	1086	1280	1078	1087	1092	1071	1014
	ダウ工業株価指数（月末値、ドル）	13522.2	12393.2	12269.5	11257.4	8976.8	10850.7	9325.0	8829.0	8776.4	8000.9	7062.9
	ナスダック株価指数（月末値、1971/2/5=100）	2724.1	2313.5	2409.5	2261.7	1611.2	2091.9	1721.0	1535.6	1577.0	1476.4	1377.8
	円相場（東京市場17:00時点、円/ドル）	113.10	105.20	104.51	107.61	96.14	106.75	100.33	96.81	91.28	90.41	92.50
	円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ）	164.75	158.11	163.89	159.91	124.58	150.49	123.23	123.32	127.20	115.42	124.33
	ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）	1.46	1.53	1.56	1.49	1.32	1.44	1.27	1.29	1.41	1.29	1.27

（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

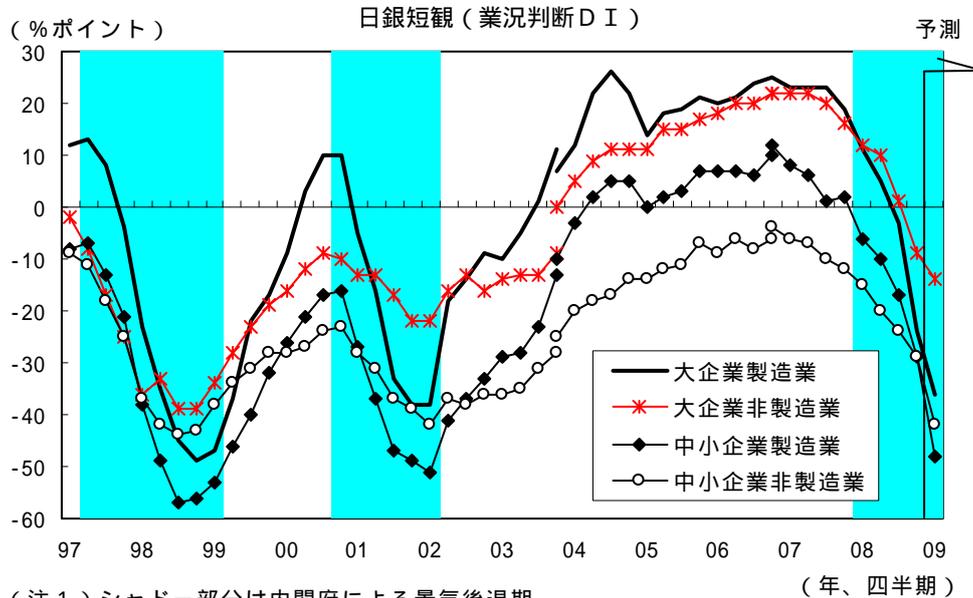
1. 景気全般 ~ 景気は急速に悪化している

~ 2008年10~12月期の実質GDP（1次速報）は前期比 - 3.3%（同年率 - 12.7%）と、第1次石油ショック時以来の大幅なマイナス成長となった。輸出が欧米に加えてアジアなどの新興国向けも不振に陥り、成長率を大きく押し下げた。設備投資は4四半期連続で減少し、個人消費も雇用環境の悪化を受けて減少に転じた。企業による生産活動の抑制は続いており、日本経済は厳しい調整を迫られている。



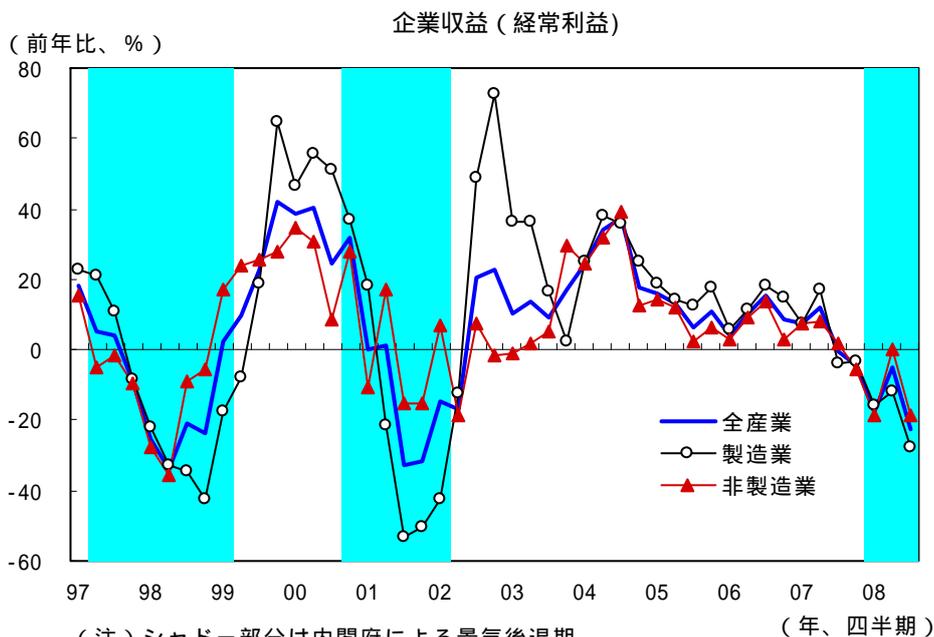
（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期
 81~94年：固定基準年方式、95年～：連鎖方式
 （出所）内閣府「四半期別GDP速報」

～日銀短観の12月調査では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」 - 「悪い」）は9月調査から21ポイント低下の - 24と2002年3月調査以来の低水準となり、悪化幅は第一次石油危機以来の大きさとなった。特に、世界的な需要の急減にさらされている自動車などの加工業種の悪化が目立つ。大企業非製造業では前回調査から10ポイント低下し、中小企業でも製造業を中心に景況感は厳しさを増した。



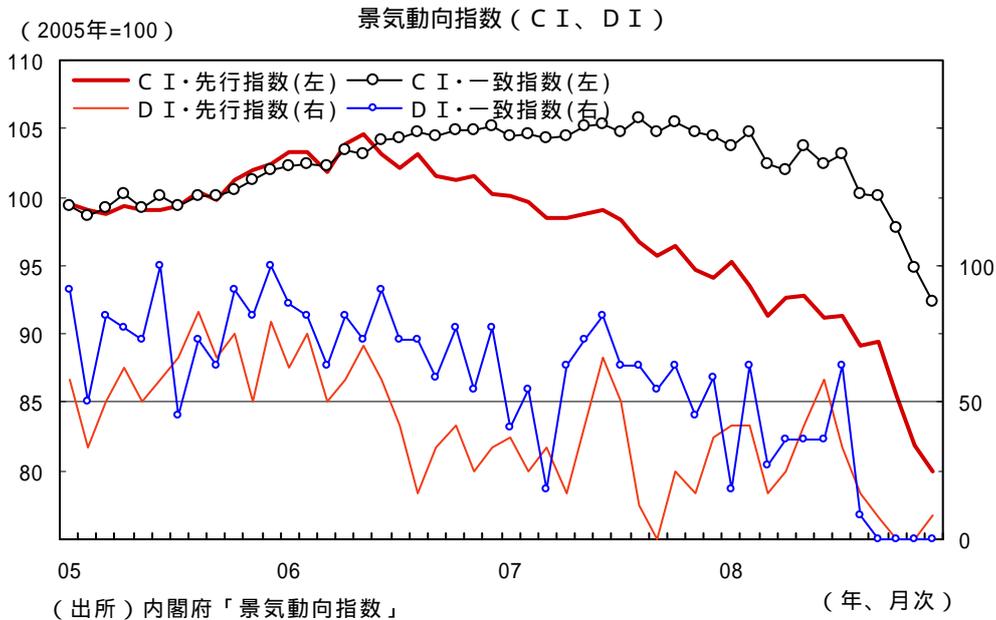
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2008年7～9月期の企業利益(経常利益、全産業)は前年比 - 22.4%と5四半期連続で減少し、減少幅も拡大した(前期比でも - 18.9%と急減)。製造業を中心に売上高が低迷していることに加え、原材料価格上昇と価格転嫁の遅れによる利益率の悪化が利益を押し下げた。今後は原材料価格の下落がコストを押し下げるが、売上高の落ち込みが予想され、企業利益は減益が続くであろう。

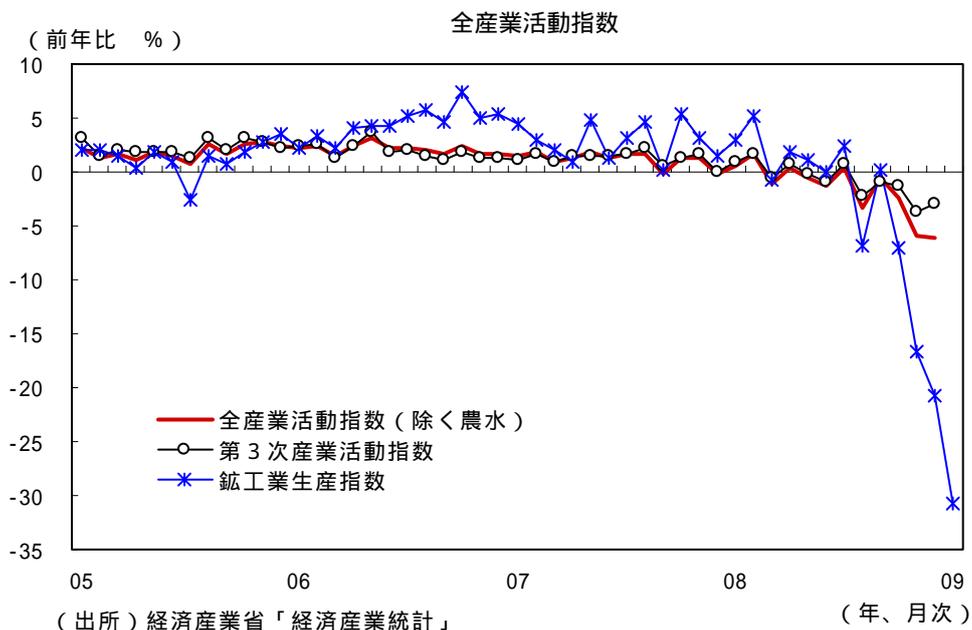


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

~08年12月のC I一致指数は、前月に比べ2.5ポイント低下して92.4となった。3ヶ月後方移動平均は5ヶ月連続で低下しており、基調判断は「悪化」で変わらなかった。09年1月も、発表された指標のうち商業販売額（小売業）以外すべてが前月比マイナスに寄与しており、大きく低下する見込みである。3ヶ月後方移動平均も6ヶ月連続で低下することから、基調判断は引き続き「悪化」となる。

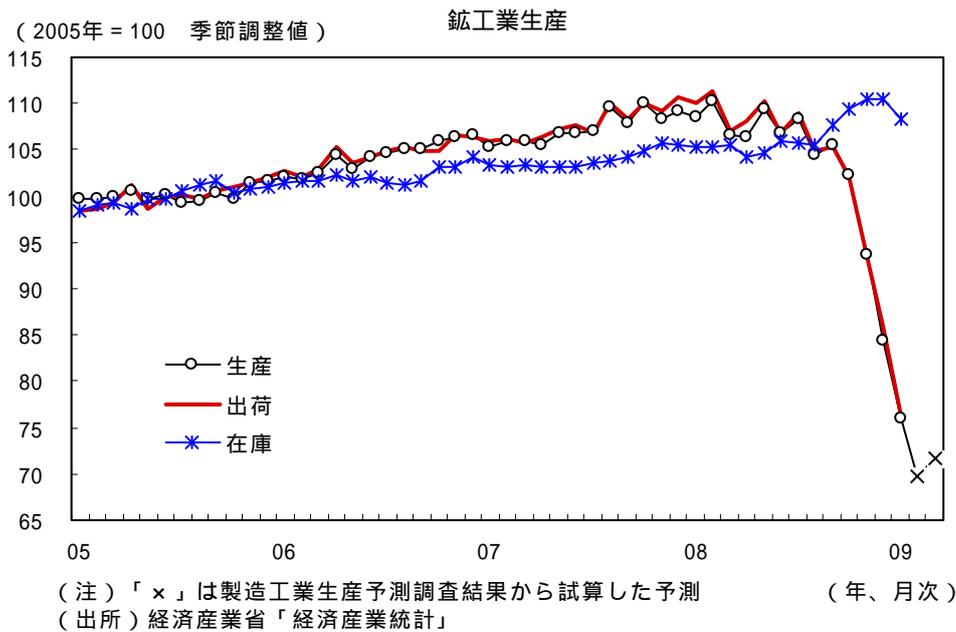


~08年12月の第3次産業活動指数は前年比 - 2.9%、全産業活動指数は同 - 6.1%と、ともに5ヶ月連続で低下した。第3次産業では、卸売・小売業、運輸業が引き続き低下し、全体を大きく押し下げた。09年1月も、卸売・小売業のマイナス幅がさらに大きくなる見込みで、第3次産業指数、全産業活動指数ともに前年比マイナスが続く見込みである。

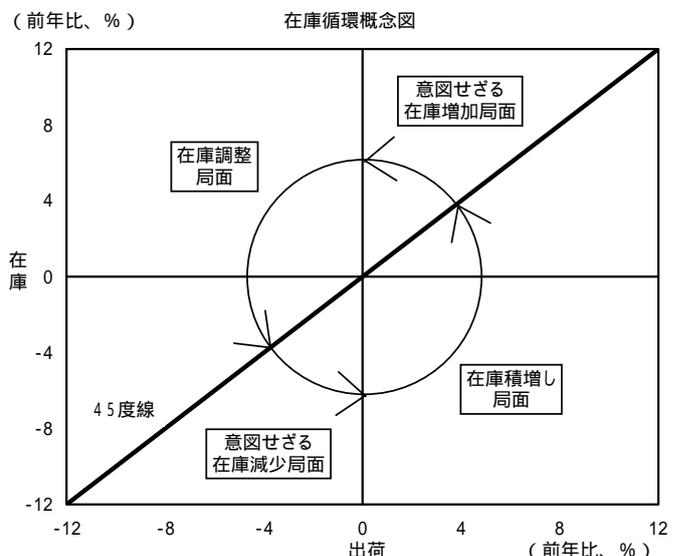
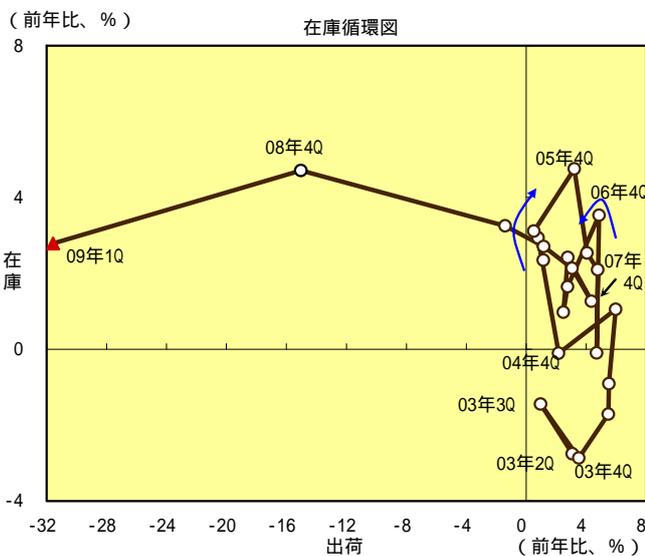


2. 生産 ~急減している

~1月の鉱工業生産は、輸送機械、一般機械、電子部品・デバイス等の輸出の主力業種を中心に全業種で減少し、前月比 - 10.0%と1955年の統計開始以来最大の落ち込みを3ヶ月連続で更新した。生産予測調査では2月も減少が続くが、3月は増加に転じる見込みで（前月比 - 8.3%、同 + 2.8%）、さすがに下げ止まる可能性がある。しかし、内外需要の低迷が続くため本格的に回復するには至らない。



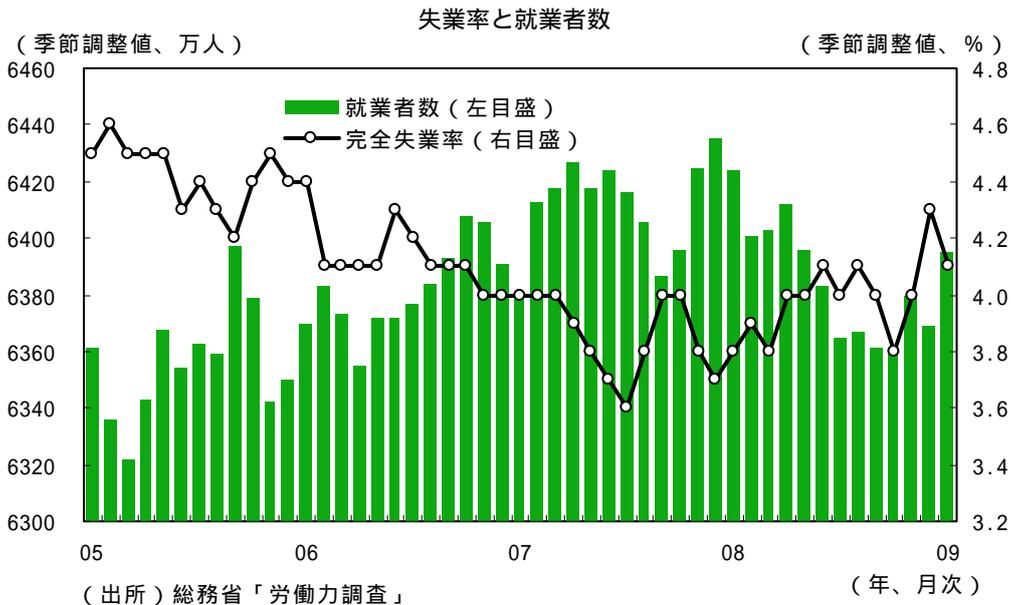
~1月は出荷が前月比 - 11.4%と急減が続いたため在庫率の急上昇が続いているが、在庫は同 - 2.0%と減少に転じた。最終需要の落ち込み以上のペースで減産を進めており、在庫水準もようやく下がってきた。今後も在庫圧縮の動きは続くと考えられ、在庫水準が高い電子部品・デバイス、化学、一般機械などの業種を中心に生産を削減する動きが続くと予想される。



(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 09年1Qの出荷、在庫とも1月の前年比
(出所) 経済産業省「経済産業統計」

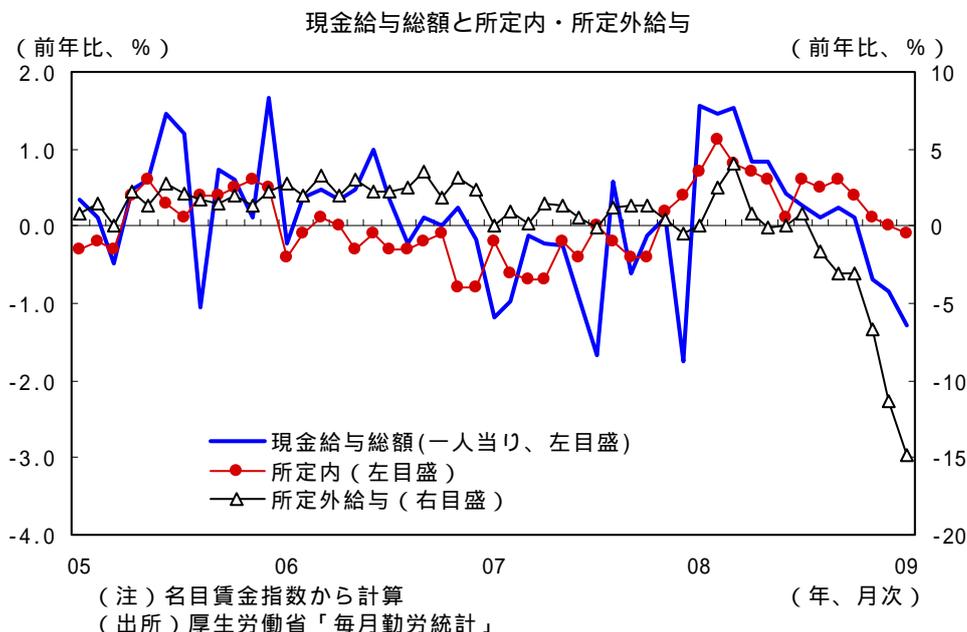
3. 雇用 ~急速に悪化している

~1月は、雇用者は前月比 - 10万人と減少したが、自営業主や家族従業者が増加して、就業者は同 + 26万人と増加した。昨年11月、12月に増加が続いた失業者は前月比 - 13万人と減少し、完全失業率は同 0.2ポイント低下して4.1%となった。しかし、企業活動が低迷する中、製造業では雇用過剰感が強まっており非正規労働者を中心に人員削減の動きが広がっている。雇用環境は今後も悪化が続くだろう。



4. 賃金 ~減少している

~1月の一人あたり現金給与総額は前年比 - 1.3%と3ヶ月連続で減少した。製造業などで残業時間が大幅に減少していることを反映して所定外給与が前年比 - 14.8%と90年以降で最大の減少率となり、全体を押し下げた。ボーナスなどの特別給与も前年比 - 3.8%と減少が続き、基本給である所定内給与は同 - 0.1%と1年3ヶ月ぶりに減少に転じた。企業収益の減少を反映して賃金は今後も減少が続こう。

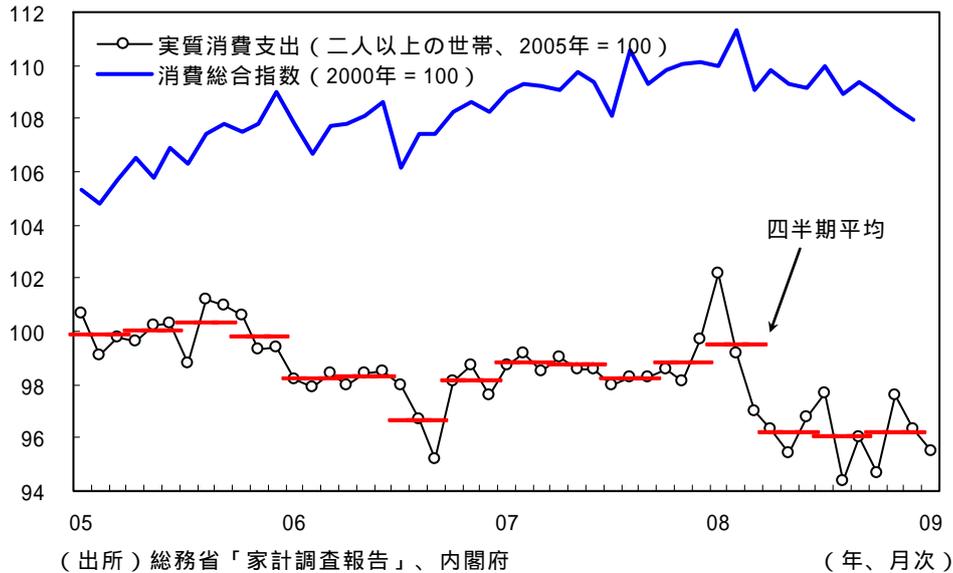


5. 個人消費 ～弱含んでいる

～1月の二人以上の世帯の実質消費支出は、パソコン、テレビなどの教養娯楽費は増加したものの、自動車購入費、贈与金などの交際費、携帯電話使用料などが減少したため、前月比 - 0.8%と減少した。物価は今後下落へ転じると見込まれるが、雇用環境の急速な悪化を背景に所得環境は厳しさを増すと考えられ、個人消費は今後も弱含みで推移するだろう。

実質消費支出（二人以上の世帯）と消費総合指数

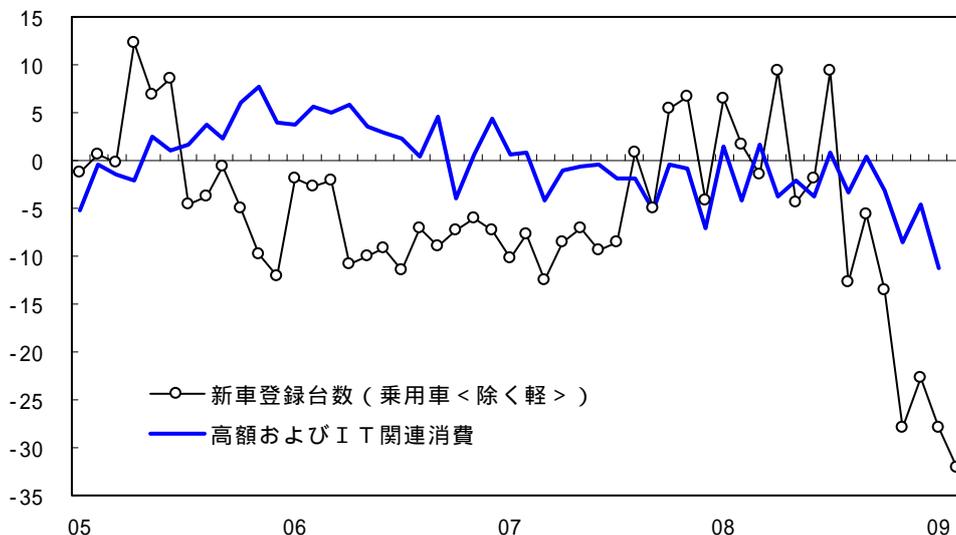
(基準年 = 100、季節調整値)



～1月の高額およびIT関連消費（家計消費状況調査の対象品目）をみると、家賃やスポーツ施設使用料などは増加したが、新車及び中古車の購入費、家屋に関する工事費などが大きく減少したため、全体では減少幅が拡大した。2月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、景気の悪化を背景に消費者の買い控えが強まっていることから、前年比 - 32.2%と大幅な減少が続いている。

(前年比、%)

個人消費関連指標

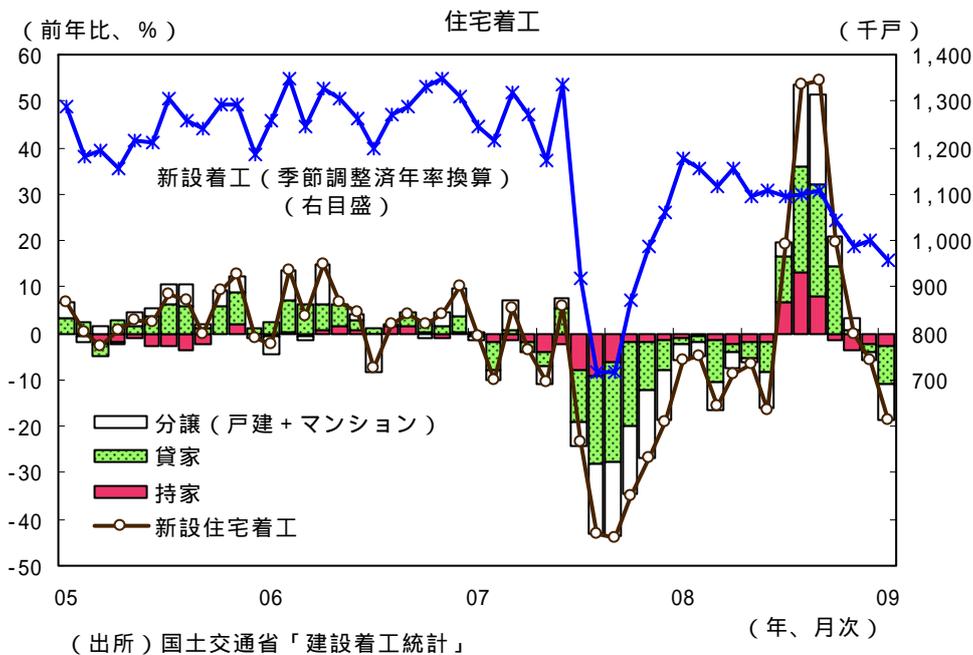


(注) 高額およびIT関連消費は家計消費状況調査の調査対象品目の合計値 (前年と比較可能な品目を用いて算出)

(出所) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、総務省「家計消費状況調査」

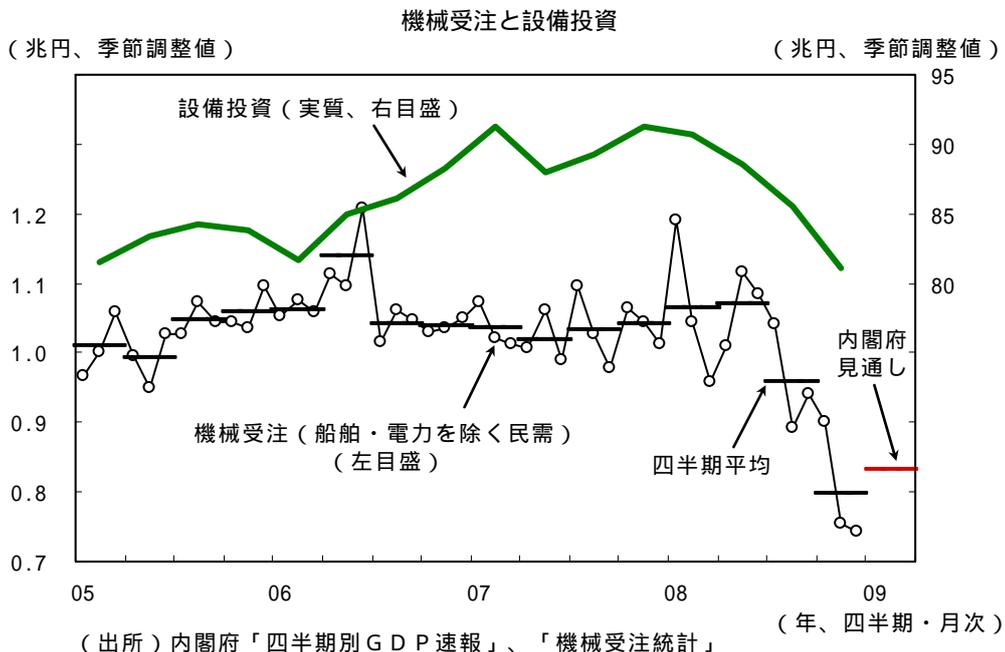
6. 住宅投資 ~ 着工は減少

~10~12月期の住宅投資(実質GDPベース)は、前期比で+5.7%と2四半期連続で増加した。これは、住宅投資が進捗ペースで計られるため、昨年前半の着工の持ち直しが遅れて効いてきたことによる。1月の住宅着工戸数は、前年比-18.7%と大幅に減少した(年率95.7万戸)。景気後退色が強まる中、住宅市場は需要サイド、供給サイドともに収縮しており、住宅投資の基調は弱い。



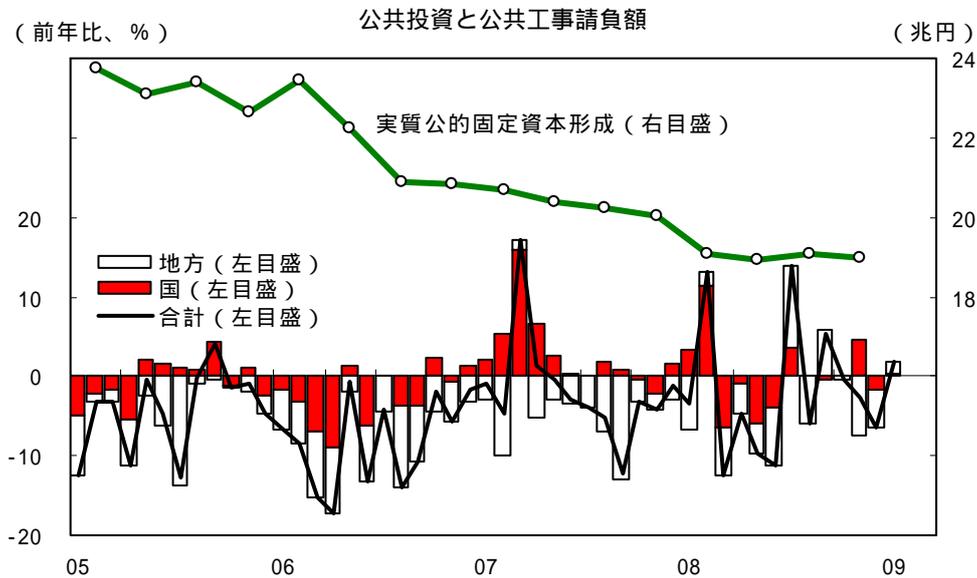
7. 設備投資 ~ 減少している

~10~12月期の設備投資(実質GDPベース)は前期比-5.3%と4四半期連続で減少した。先行する機械受注(船舶・電力除く民需)は12月も前月比-1.7%と減少に歯止めがかからず、10~12月期は前期比-16.7%と急減した。内閣府の調査では1~3月期は同+4.1%と増加が見込まれているが、下振れる可能性がある。企業業績の悪化と設備過剰感の高まりを背景に、今後も設備投資の減少が続く。



8. 公共投資 ~減少基調にある

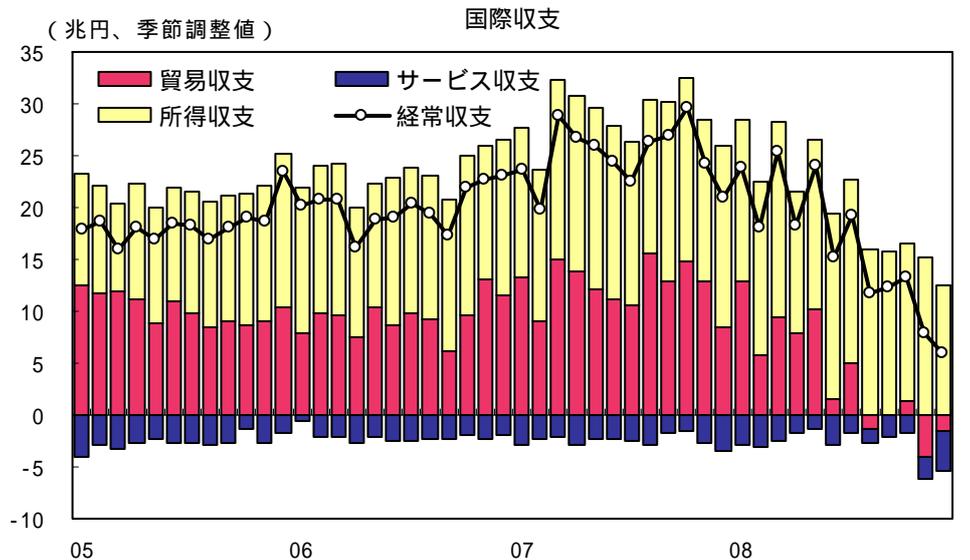
~10~12月期の公共投資（実質GDPベース）は前期比-0.6%と小幅減少に転じた。08年度第1次補正予算による追加経済対策の影響もあり、1月の公共工事請負額は、前年比+1.9%と増加しているものの、2009年度政府予算案（国）の公共事業関係費が前年比実質-5.2%、地方財政計画でも投資的経費（単独事業分）が同-3.0%に抑制される見込みであり、来年度も減少基調が続こう。



（注）国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方公社の合計
 （出所）内閣府「四半期別GDP速報」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

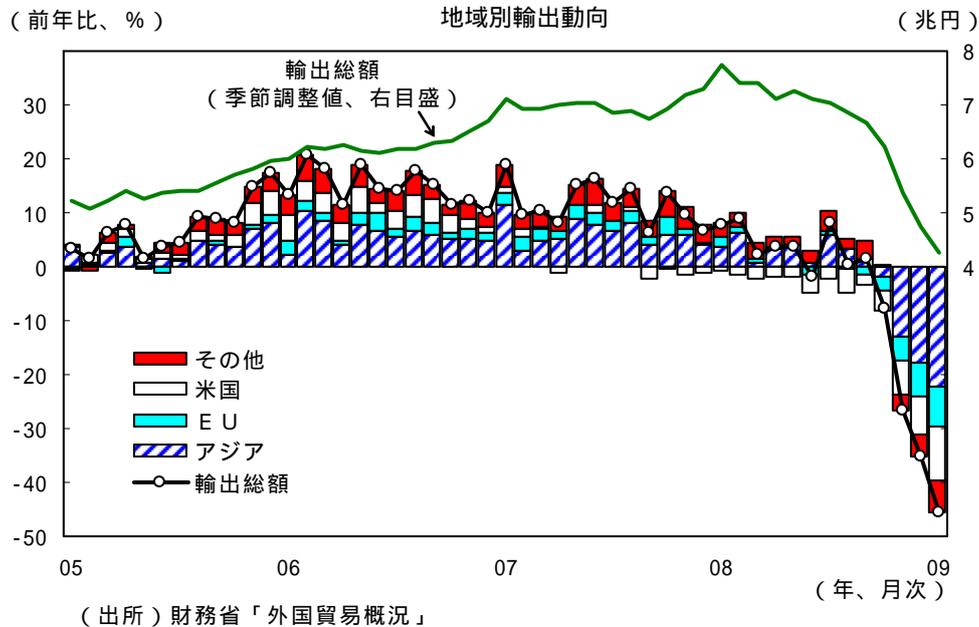
9. 国際収支・輸出入 ~輸出・輸入ともに大幅に減少している

~経常黒字は縮小傾向で推移している。12月の貿易収支は2ヶ月連続の赤字となり、経常黒字は年率6兆円にまで減少した。対外資産の増加が所得収支黒字を押し上げているが、円高や海外経済の急減速によって所得収支の受取額が抑制され、輸出は大幅に減少している。先行きは、原油価格の下落や内需の低迷により輸入が抑制されると見込まれるため、経常黒字の縮小は徐々に落ち着いてくるだろう。

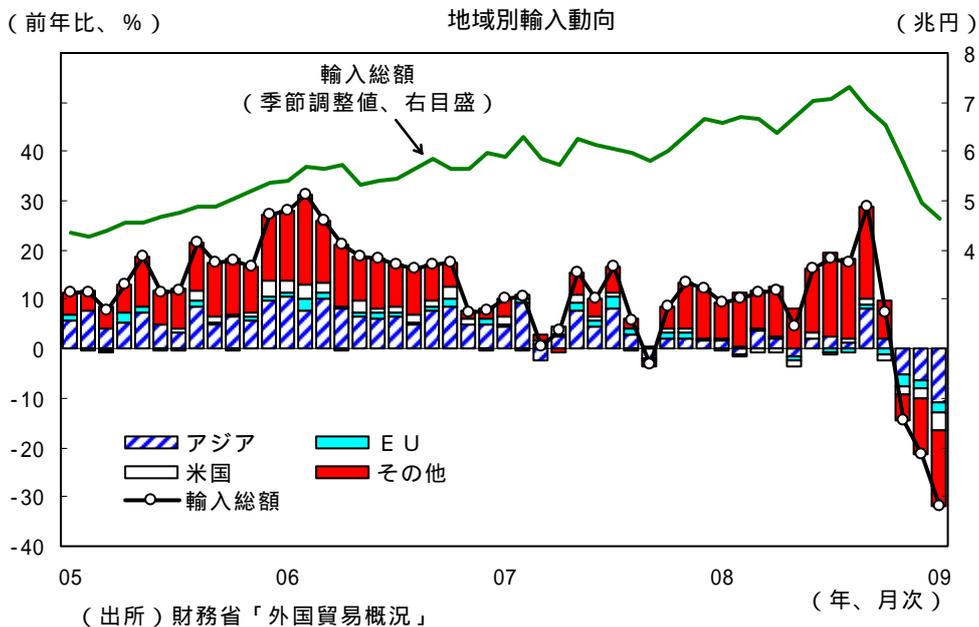


（注）年率換算、経常収支 = 貿易収支 + サービス収支 + 所得収支 + 移転収支
 （出所）日本銀行「国際収支統計月報」

~1月の輸出金額は前年比 - 45.7%と大幅に減少した。欧米向けは大幅な減少が続き、アジアなどの新興国やロシア、中東などの資源国向けも減少幅が拡大した。商品別では自動車を始めとしてほぼすべての主要商品で大幅な減少が続いた。世界的な不況の広がりを背景に、欧米向けに加え新興国や資源国向けも不振が鮮明になっており、輸出はしばらく減少が続くだろう。

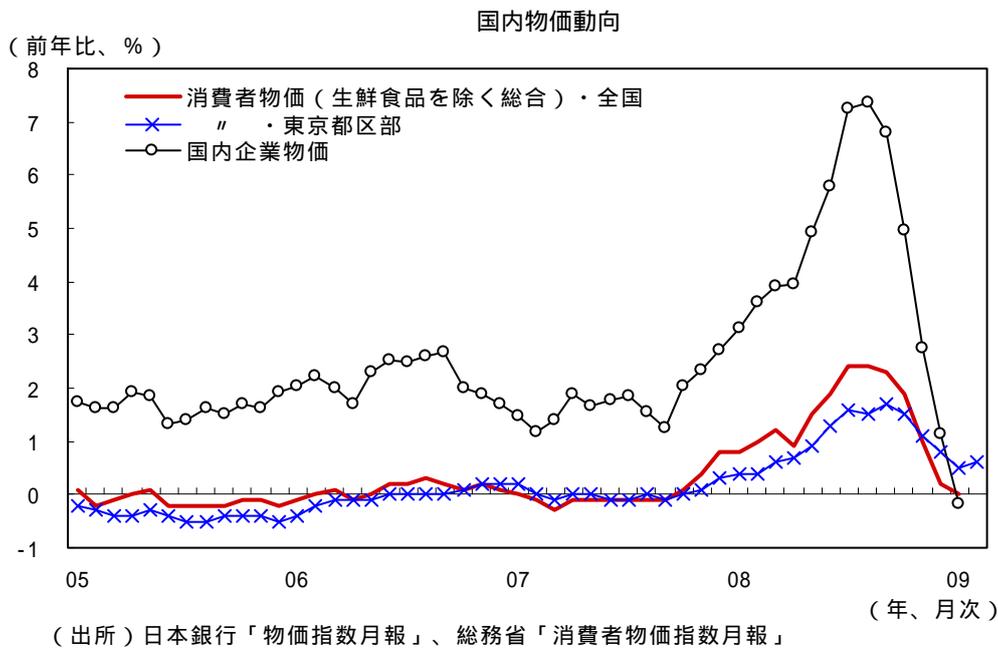


~1月の輸入金額は前年比 - 31.7%と大幅に減少した。対中東や対アジアで原油や石油製品などの鉱物性燃料が大幅に減少したほか、対アジアを中心に電算機や電子部品の減少幅が拡大した。夏ごろまで輸入金額を押し上げていた国際商品市況の高騰は沈静化しているのに加え、内需の低迷が輸入を抑制することが見込まれるため、輸入はしばらく減少が続くだろう。



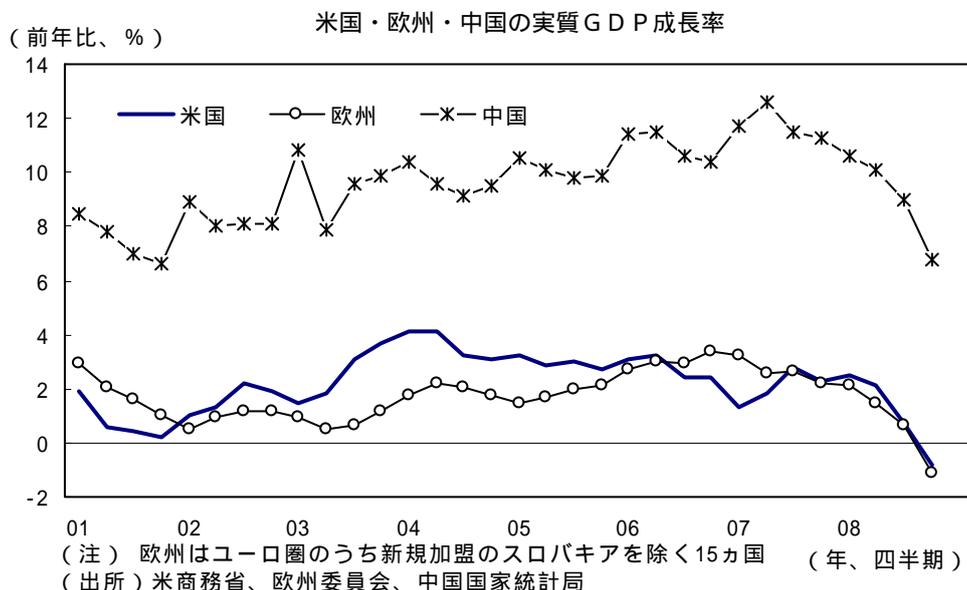
10. 物価 ~ 国内企業物価、消費者物価ともに上昇率が鈍化

~1月の国内企業物価は前年比 - 0.2%と、石油などの素材製品を中心に伸び率が鈍化した。1月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）は同横ばい、1月の東京都区部消費者物価（同）は同 + 0.6%と低い伸びが続いた。ガソリン価格は下げ止まってきているものの、景気の悪化が物価上昇を抑制するため、全国消費者物価の上昇率は今後も鈍化基調が続く見通しである。



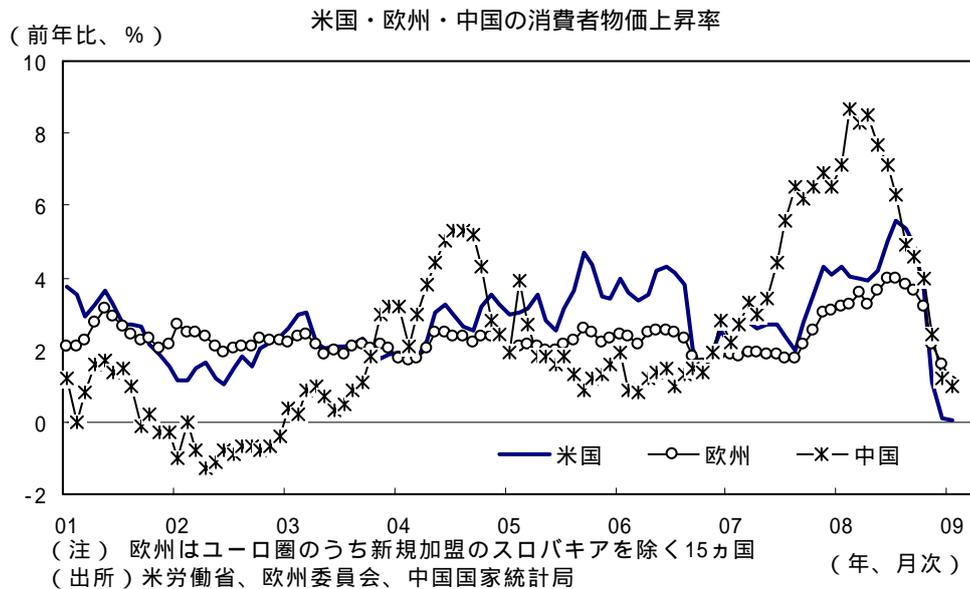
11. 世界景気 ~ 景気は一段と悪化

~世界経済は一段と悪化している。昨年10~12月期の成長率は、米国で個人消費や設備投資の低迷により17年ぶりのマイナス成長となったほか、欧州でも輸出減少が顕著となりユーロ発足以来初のマイナス成長となった。中国についても輸出の減少などにより7年ぶりの低成長にとどまった。米国の金融システム不安が混迷を増す中、世界経済の悪化傾向が続く見通しである。



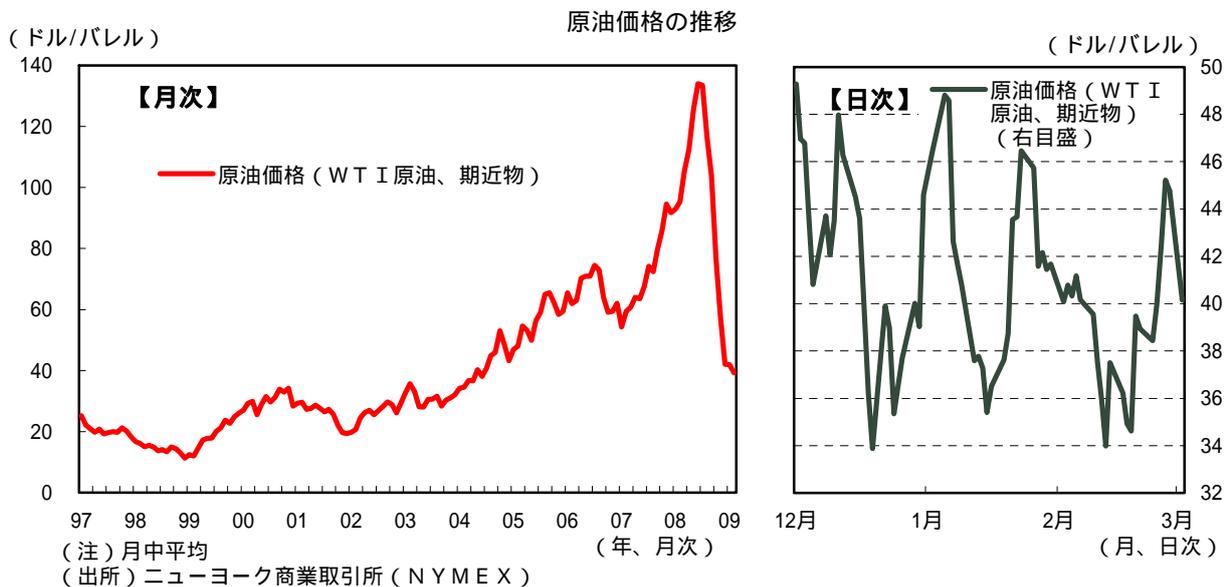
12. 世界の物価 ~ インフレ率の低下が鮮明

~世界的な物価動向をみると、景気の悪化と国際商品価格の下落によりインフレ率の低下傾向が鮮明となってきた。米国の消費者物価は53年ぶりの低い伸びとなり、欧州でも9年半ぶりの水準に急低下したほか、中国も鈍化傾向が鮮明となった。景気と商品価格の低迷により、世界的にインフレ率は一段と低下する見通しである。



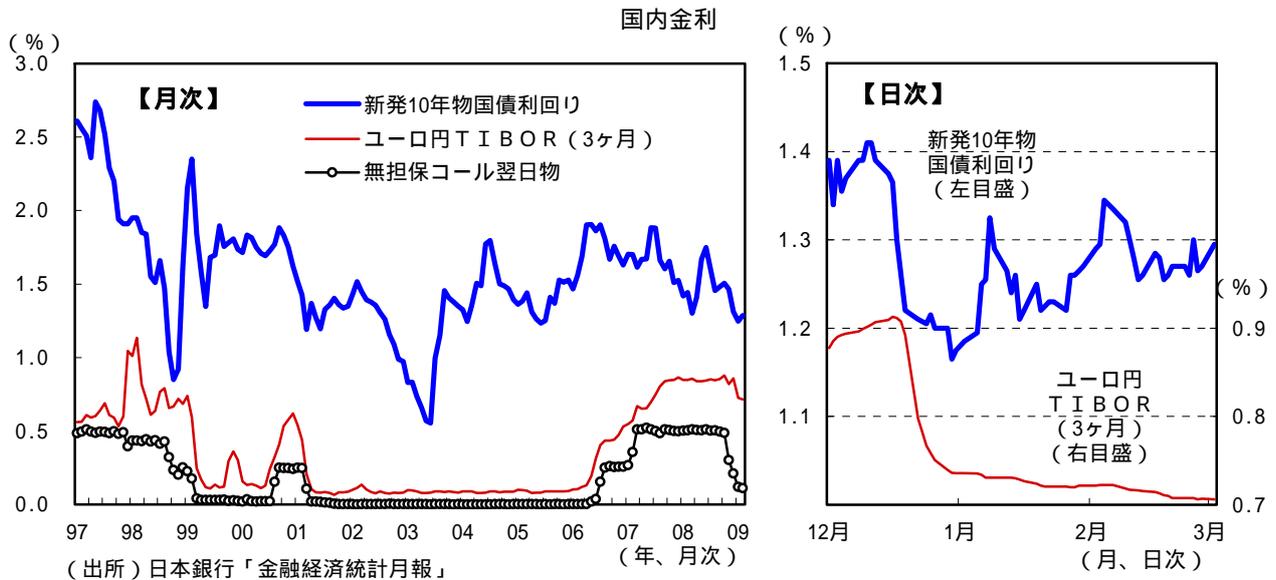
13. 原油 ~ 下落後40ドル台に反発

~2月の原油相場(WTI、期近物)は需要減を背景に下落傾向で始まり、13日には33ドル台と2ヶ月ぶり安値を記録した。その後は、米国の原油・ガソリン在庫の予想外の減少などを材料に買い戻しの動きが強まり、月末にかけて45ドル台まで反発した。相場の反発力は弱いものの、3月15日のOPEC総会での減産観測も強く徐々に下値を固めており、当面は40ドル台で推移する見通しである。



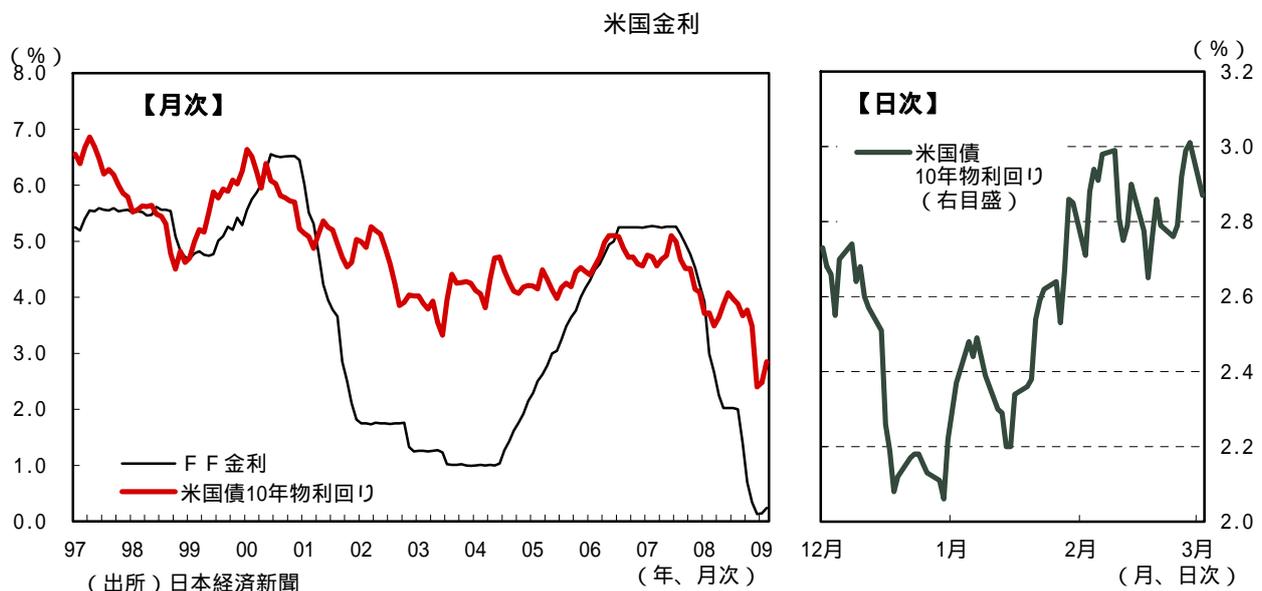
14. 国内金利 ~ 長期金利は小動き

~2月の10年債利回りは、月初に1.3%台半ばまで上昇後、米債利回り低下、株価下落を受けて中旬には1.2%台に低下した。その後は10~12月期GDPや1月鉱工業生産など景気悪化を示す経済指標も織り込み済みで、月末まで1.2%台後半での小動きが続いた。景気の悪化が一段と鮮明になっていることに加え、デフレ懸念も台頭しており、株式市場の動向をにらみながら低水準での推移が続こう。



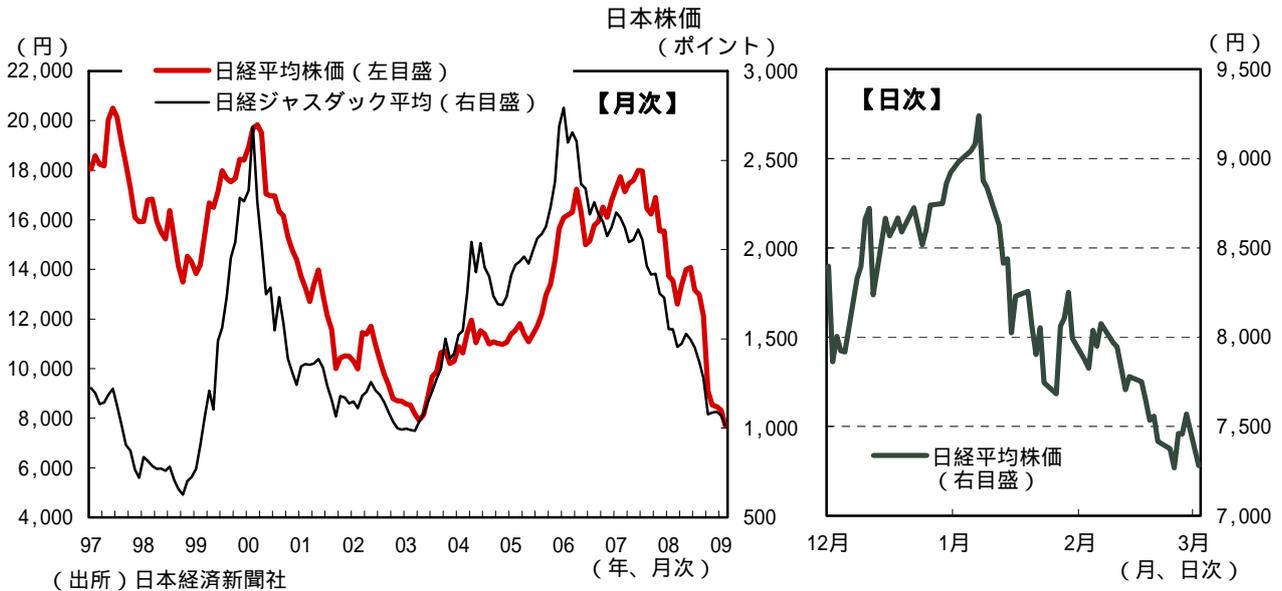
15. 米国金利 ~ F R B は信用緩和を継続。長期金利は需給悪化懸念から上昇

~ F R B (米連邦準備理事会) は1月27、28日のF O M C (連邦公開市場委員会) で、F F 金利の誘導目標を0~0.25%に据え置き、証券買い取りに軸足を置く「信用緩和」を継続する一方で、国債買い切りへの言及は見送られた。2月の長期金利は債券需給の悪化懸念から上昇傾向が続き、海外資金の流入により一時低下したものの、月末に再び3%台に上昇した。当面は3%程度の推移が見込まれる。



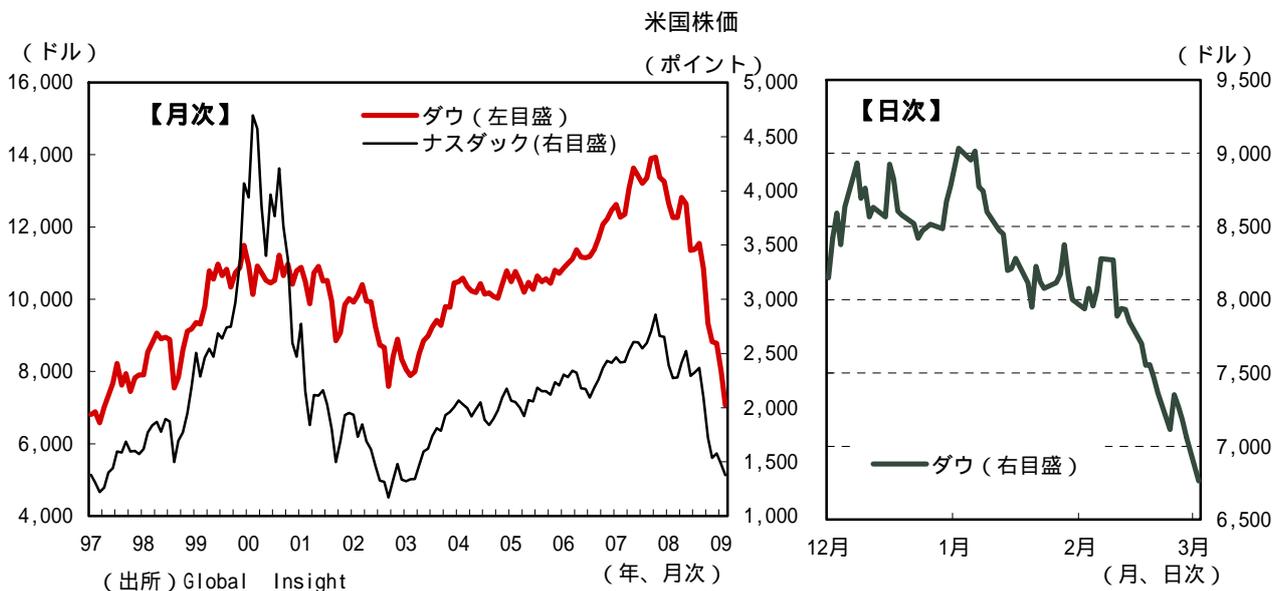
16. 国内株価 ~ 下落後に小反発

~2月の日経平均株価は、月初は8,000円近辺でもみ合っていたが、米株の下落、一段の景気悪化懸念の台頭を受けて下旬にかけて7,200円台まで下落し、バブル崩壊後の最安値に接近した。月末にかけては公的資金による株の買い支えなど政府の株価対策への期待感、為替円安を受けて若干反発した。企業業績の悪化が続く中、今後も海外株価の動向に左右される不安定な動きが続こう。



17. 米国株価 ~ 金融システム不安により12年ぶり安値更新

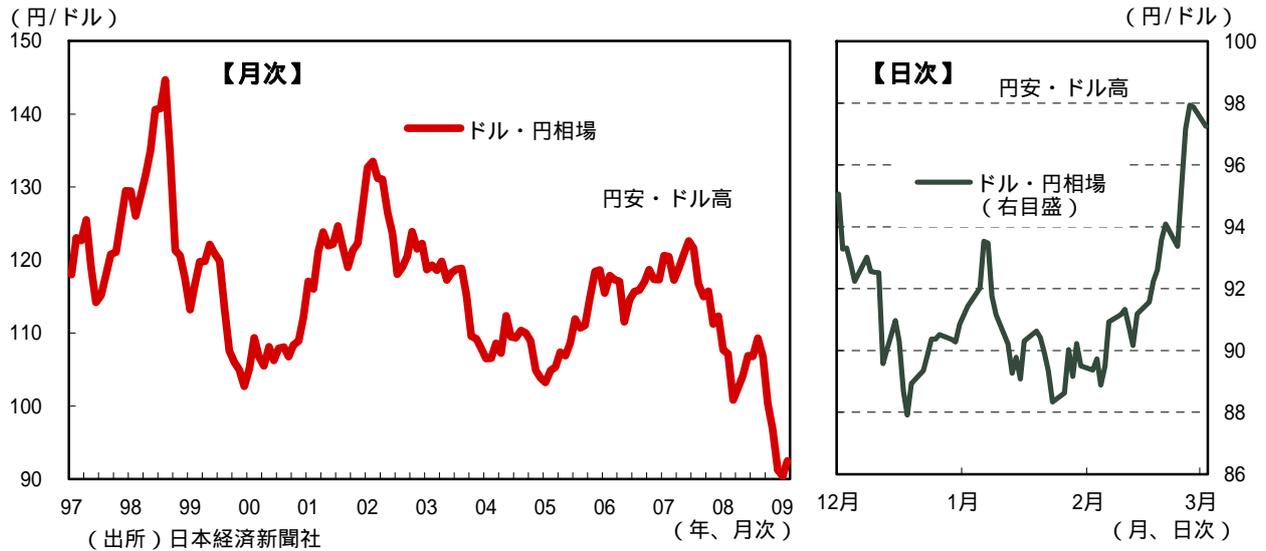
~2月のダウ平均株価は金融システム不安を背景に、27日には7,000ドル割れ寸前まで下落しおよそ12年ぶりの安値を更新した。大手銀行の経営不安が強まっており、銀行国有化をめぐる思惑を背景に不安定な相場展開が続いている。米政府は大手行の資産査定を続けているものの、市場は金融機関の経営問題に神経質になっており、7,000ドルをはさんだ安値水準での推移が続く見通しである。



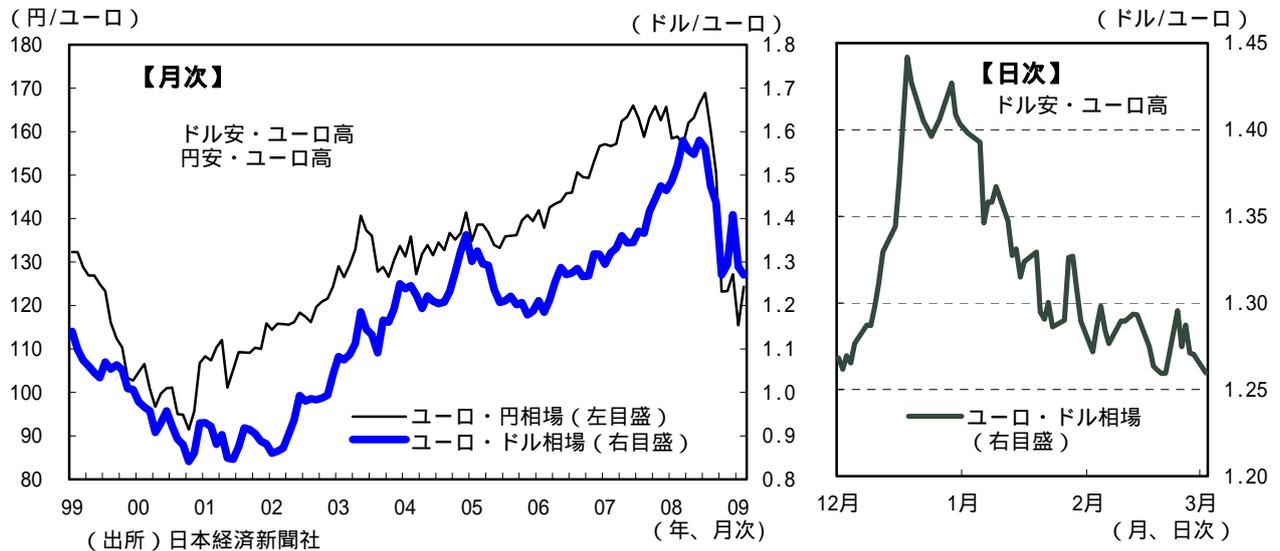
18. 為替 ~ 円安・ドル高が進む

~2月は、月末にかけて円安・ドル高が進んだ。米国では10日に金融安定化プランが発表され、下旬にかけて詳細等が公表されたが、即効性には疑問がもたれている。一方で、欧州や日本の景気や政策への懸念が円安やユーロ安要因になって、消去法的にドル高になった。先行きは、利下げ余地が大きいユーロが弱含みやすいが、日米欧の景気はともに悪化しており為替は変動しにくいだろう。

為替相場(1)

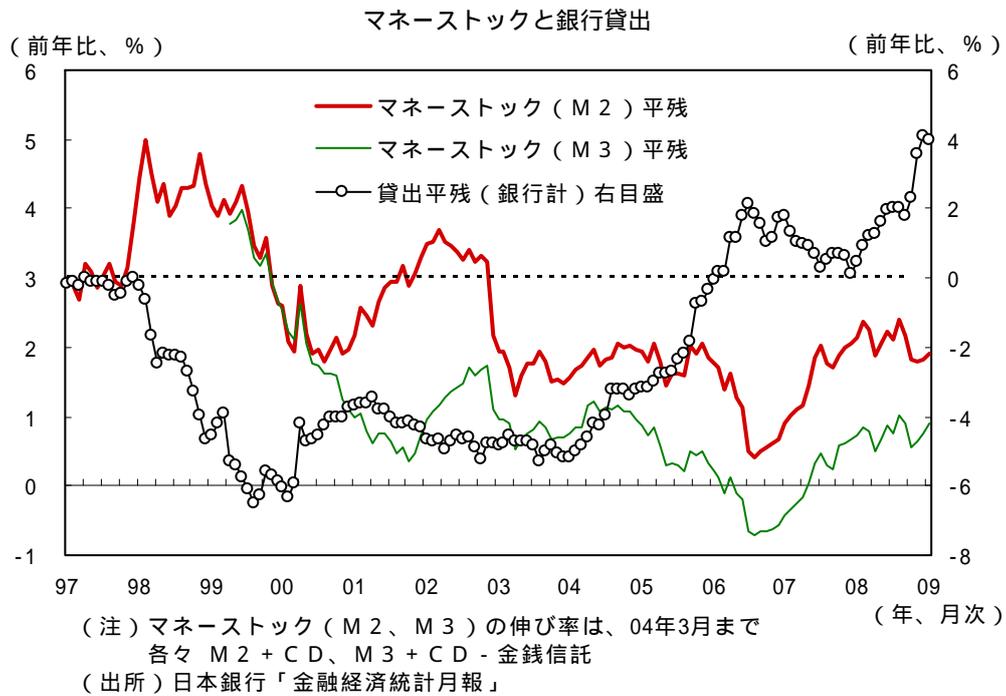


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出は前年比増加が続き、マネーストックは緩やかな伸びが続く

~1月のマネーストック（M2）は前年比+1.9%と緩やかな伸びが続いている。一方、1月の銀行貸出残高は前年比+4.0%と増加基調を維持している（不良債権処理などの特殊要因を除くと同+4.6%）。業態別では地域銀行が引き続き堅調に増加しているほか、CPなど直接金融市場の発行環境悪化により、大企業の資金調達の銀行借入へのシフトが進み、大手行の前年比増加が続いている。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。